

# News Release

平成 28 年 10 月 19 日  
株式会社日本政策投資銀行  
代表取締役社長 柳 正憲

## 第 2 回 DBJ サステナビリティボンドの発行について ～本邦唯一の継続発行体として SRI 債市場の発展に貢献～

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、平成 28 年 10 月 19 日に、第 2 回 DBJ サステナビリティボンド（第 63 回 MTN）を発行しました。サステナビリティボンドとは、近年欧米を中心に発行が急増している社会的責任投資（SRI）債の一種であり、本件は、DBJ として初のドル建て SRI 債の起債となります。

DBJ は、昭和 45 年前後の公害対策を皮切りに、これまで 40 年以上にわたり、環境対策事業に対して 3 兆円以上の投融資実績を有しています。平成 16 年度には、それまで培ってきた知見をもとに、「[DBJ 環境格付](#)」融資の運用を開始しました。また、平成 23 年度には、「[DBJ Green Building 認証](#)」制度の運用を開始し、環境や社会に配慮した取り組みを金融面からサポートしています（平成 28 年 9 月末時点の DBJ 環境格付融資累積融資額は 1 兆 477 億円、DBJ Green Building 認証物件数は 351 件）。

昨今の SRI 債需要の高まりを受け、DBJ は本邦唯一の SRI 債の継続発行体として、平成 26 年には初のグリーンボンドを、平成 27 年には初のサステナビリティボンドを発行しています。

本起債は、SRI 投資家による継続的な投資ニーズに応えることを企図し、第 2 回 DBJ サステナビリティボンドを発行するものです。調達された資金は、DBJ Green Building 認証で高い評価を受けた建物や DBJ 環境格付融資を受けた企業への融資に充当されます。なお、プロジェクト選定や資金管理等の体制については、外部認証機関である Sustainalytics PTE LTD より [オピニオン](#) を取得しています。詳細は [DBJ 社会的責任投資債（SRI 債）](#) のページをご覧ください。

本起債では、AP2（Second Swedish National Pension Fund）や富国生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社等の国内・海外の SRI 投資家へ販売しました。投資家属性別販売構成は、保険・年金 29%、アセットマネジャー 25%、中央銀行・公的機関 25%、銀行 20%、その他 1% となりました。また地域別販売構成は、欧阿中東 37%、アジア・太平洋 50%、米州（米国オフショア含む）13% となりました。

DBJ は継続的に SRI 債を発行していく方針であり、今後は DBJ BCM 格付融資や DBJ 健康経営格付融資など、さらなる資金用途の拡大も検討しています。DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、SRI 債市場の発展を推進するとともに、環境や社会に配慮した事業を行うお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

# News Release

## [本起債の内容]

発行体	株式会社日本政策投資銀行
市場	ユーロ市場
発行額	500 百万米ドル
期間	5 年 (2021 年 10 月 19 日償還)
表面利率	2.000%
発行価格	99.419%
上場	ルクセンブルク証券取引所 Euro MTF
引受主幹事	Goldman Sachs International Merrill Lynch International Daiwa Capital Markets Europe Limited Morgan Stanley & Co. International plc
調印日	2016 年 10 月 17 日
払込日	2016 年 10 月 19 日
債券格付	A1: Moody's, A: S&P

### 【お問い合わせ先】

財務部 電話番号 03-3244-1820

本報道発表文は、当行の社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される目論見書が用いられます。なお、本件においては米国 1933 年証券法に基づく登録は行われません。